



## 令和6年度 町政執行方針

### はじめに

令和6年第2回浦臼町定例議会の開催にあたり、就任のご挨拶と町政運営の所信を申し述べ、議員各位をはじめ、町民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

私は、4月16日に行われました浦臼町長選挙におきまして、町民の皆様をはじめ多くの方々のご支援と心温まるご厚情を賜り、再び無投票当選の栄に浴しまして、浦臼町長に就任いたしました。ここに、心から感謝を申し上げますとともに、あらためて町民皆様からの期待と職責の重さに身の引き締まる思いでございます。

地域社会を取り巻く環境は大変厳しく、本町におきましても加速化する人口減少や少子高齢化への対応はもとより、一応の終息を見たとはいえコロナ

禍が人々の社会生活に与えた影響はいまだ解消されたとはいええず、同時期に始まったウクライナ紛争も世界経済に大きな影響を与え続けながら停戦が見通せない状況です。私は、今回の選挙を通じてのスローガンとして「一歩一歩力強く。共に歩み育むにぎわいの町づくり」と今後の町づくりへの思いを示させて頂きました。様々な事象が発生し変化していく今の時代、町の活性化を実現するための近道はありませんが、町民の皆様がこの町に対する思いを受け止めながら、皆様と共に一歩ずつ着実に「にぎわい」の輪が広がり、人や地域の活力につながる町づくりに取り組んでまいる所存でございます。町民の皆様並びに議員各位におかれましては、格別の支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 地方自治体を取り巻く 環境の変化

ここで、本町を含む地方自治体が置かれている現状について少し述べさせていただきます。まずは、経済の情勢についてですが、政府はかねてより賃上げと物価上昇の好循環の実現を重要課題として掲げてきました。しかし、長期化したコロナ感染症やウクライナ

をはじめとする国際紛争は世界規模でのサプライチェーンに影響を与え、さらに大幅な円安も加わり消費者物価は上昇を続ける一方、賃金については大手で活発な動きがみられますが中小企業には及んでいないのが現状です。今の段階では物価上昇だけが先行する形となっており、本町においても町民生活や事業活動に影響を受け、町の財政にとっても様々な面で負担が増してきている状況にあります。景気回復が進まない中、政府においては今後とも増大する社会保障費や子育て支援など喫緊の課題に対応した財政出動が見込まれており、大半の自治体にとって生命線となる地方交付税の動向に今後とも予断を許さない状況が続くと想定されます。

また、本年4月から働き方改革関連法が完全施行され2024年問題が現実のものとなりました。運送物流業や

建設業などを中心に人手不足が伝えられ、身近なところでは空知管内における民間交通事業者の撤退、縮小が相次いで報道されています。全国的に人口減少が続ぎ、働き方に対する意識が高まる中で今後ともこの傾向は変わることはないと思われ、町内事業者の方はもちろん町としても建設工事や委託業務に深く関わる問題だけに、この先影響は避けられないと考えています。

先般可決された新たな「食料農業農村基本法」により、今後の農業全般の方向性が決定され、取り組むべき大きな柱として食料の安全保障はじめ環境との調和や適正価格への取り組みなどが示されたところです。全体的に持続的、発展的な農業の実現のための内容となっておりますが、3年前からの水活の見直しなど農業施策の変化は既に始まっており、消費の減少から稲作の位置づけが相対的に低下している現状です。米主体の本町にとってこれら変化に対応しながら、一層の効率化、合理化、収益力の向上など新しい農業経営作業体系への転換が差し迫った課題であり、JAはじめ関係団体との連携を密にした取り組みが求められています。本年1月1日、石川県能登半島一帯を最大震度7の巨大地震が襲い、多くの犠牲者を出し、いまだに大勢の方が避難所生活を送られています。また、

せていただきます。

## 基本政策の4本の柱

### 地域経済を支える産業の振興

昨年も全国各地で豪雨による河川の氾濫、土砂災害が多発しており、自然災害の猛威は年毎に激しさを増しているように感じています。4年前、防災対策の重要性を訴え、昨年防災マネージャーを配置させていただき防災教室や机上訓練を行ってまいりました。今後はより実践的な取り組みにより、町民並びに役場職員の意識と災害対応力を高めていかなくはなりません。

日本が人口減少、少子高齢化の流れになってから久しく、社会のデジタル化、脱炭素化の動きも急激に進展してきています。さらに、国際情勢の変化により日本経済が影響を受け、農業をはじめ産業活動における長年の慣行が法改正によって大きく変貌しようとしています。様々な変化が、一時に、そして急速に起きている現状ですが、どんな状況であっても、私たちのふるさと浦臼を持続させ安心して住み続けていただくためには、町民の皆様の「経済」と「生活」、そして「安全」を守り支えていかなくてはなりません。

ここで、今後進めていく基本政策の柱を「地域経済を支える産業の振興」「暮らしを支える生活基盤の充実」「子どもたちを健やかに育む環境づくり」「連帯意識を高め安心安全な地域づくり」の大きく4本に定め、具体的に推進していく施策、事業の一端を述べさせていただきます。

最初は「地域経済を支える産業の振興」であります。まず本町にとって農業は町の基幹産業であり、今もそしてこれからも経済の中心であることは変わりません。しかし、時代の変化や技術の進歩とともに経営や作業の形態が大きく変わり続けており、食料農業農村基本法の改正により農業生産の安定化や環境保全への取り組みが重点化され、さらなる変化が求められることとなります。

これまでの取り組みとして、農業収入の向上や分散、地域の特産品化を目指し、にんにくの生産振興に努めてまいりましたが、引き続き推進することにも、米の消費減少が現実視されている現状で、他の高収益作物を検討してまいります。

また、新規就農者対策につきましてはようやく最初の一步を踏み出したところですが、定住対策としても重要な施策であり、安定確保に向け支援強化を図ってまいります。また、より実践的

な研修環境づくりのため、研修農場の設置に向けた検討を進めてまいります。スマート農業の推進につきましては、対象を拡大し助成を継続することも、現実的な利用に向け、実証試験、情報提供の充実に努めてまいります。また、農機具メーカーとのスマート農業推進に関する協定を締結し、実装化に向けての取り組みを進めてまいります。



ドローンによるスマート農業実証試験

有害鳥獣対策として猟友会との連携を図るとともに、次年度からの鹿侵入防止のための電気柵設置の制度化に

向けて関係団体との協議を開始します。また、近年は熊の出没、目撃が相次いでおり、道内でも人身事故が発生していることから、猟友会、警察等関係機関との連携を図り、被害防止に向けて取り組んでまいります。

水稻栽培において水の確保は根幹をなすものであり、石狩川河川敷の取水口揚水機場は老朽化が進み懸案事項となっております。かねてより、開発局と協議を進めてきておりますが、明確に整備計画として決定されるよう要請を続けてまいります。

環境負荷の低減対策につきましては、脱炭素化への取り組みなど世界的な潮流の中で、農業分野におきましても必須事項となっております。全国、全国的な対策が本格化する中で、町として何が可能なか、関係機関と協議、決定し実施してまいります。

次に、商工業、観光関連についてでございます。3年に及んだコロナ禍により、人の動きが止まり経済が停滞する中、商工会関係者の皆様は厳しい状況を耐え、町民の皆様のため事業を継続していただきました。しかし、その間におきましても、人口減少による購買力の減少や流出は避けがたく、経営者の皆様の高齢化とともにより厳しい環境になっていきます。今後におきましては、プレミアム商品券を継続すると

ともに、事業の継続、継承に対する支援の拡充についても商工会と協議してまいります。また、新規出店や新しい取り組みに対する支援の充実やチャレンジショップ設置に向けた検討を開始いたします。

続いて観光分野ですが、これまでの1期4年間をとおして道の駅、休養村センター、鶴沼公園を一体的に再整備する産業観光ブランドデザイン整備事業として、実現可能な手法について検討してきたところです。しかし、いずれの方法も想定する施設規模や機能を維持したまま明確なコスト削減とはならず、逆に諸物価高騰の影響からより大きな負担となっているのが現状です。また、民間活力の導入に関しても期待する結果とはなっていません。最終的な結論は、議会の皆様にご意見を伺いいただき、町民の皆様のご意見をお伺いして決定していくこととなりますが、過大な投資を伴う事業構想に区切りを付け、既存施設、用地を活用したより現実的なご提案をさせていただきます。

## 暮らしを支える 生活基盤の充実

次に、「暮らしを支える生活基盤の充実」についてです。

まずは、生活全般といたしまして、駅前エリアを再びにぎわいと活気に満ちた場にしたいという思いから昨年から建設を進めてきました多世代交流施設「えみる」が5月2日にオープンとなりました。幅広い年齢層にご利用いただき、好評をいただいているところでございます。今後とも、ご意見ご要望をお聞きしながら、より良い施設になるよう皆様とともに育ててまいりますと考えています。



多世代交流施設えみる

日常生活を送る上で交通手段の確保は、欠くことのできない重要な生活インフラと考えています。JR、中央バス撤退後は、全ての公共交通に町が関わり運行していますが、コスト意識を強く持ちながら、路線の維持、利便性の向上を図っていくとともに、近隣他町との連携強化も図ってまいります。

住宅関連につきましては、新築や中古住宅の購入改修に対する支援策の強化を図ります。また、新たな分譲地選定に着手し、移住定住対策として転入者に対する分譲地の特別価格を設定してまいります。同時に公営住宅の大規模改修を進め、戸建て、公住両面での宅地、住宅確保に努めてまいります。

防犯面として、一向に収まる気配のない特殊詐欺から高齢者を守るため、まずは簡易な録音機能付き機器の無償配付を行い、被害の防止と防犯意識の向上に努めてまいります。

続いて、保健医療福祉分野についてです。これまで、老朽化の進む町立診療所の建て替えにつきまして検討委員会を設置し、ご協議いただいております。ご提言いただいた内容をもとに、本町医療の拠点となる診療所建設に向け迅速に進めてまいります。また、町民の皆さんが今後とも安心して受診することのできる体制を、関係者の皆様のご協力をいただきながら安定確保

に努めてまいります。

現在5類となっている新型コロナウイルス感染症、また近年高齢者を中心に感染者が増えている带状疱疹の2つの感染症に対するワクチン接種に対し、新たな助成措置を創設します。

町民の皆さんとの連携、協働を促すための住民対話につきましては、私が現地に出向き意見を交わす「集い語り出張トーク」の活発化を図るとともに、SNSでの情報発信も引き続き継続してまいります。さらに、町からの情報発信の方法として、全国で広く利用されている通信アプリLINEを使った情報の提供を開始します。登録制のため全町民対象とはなりません。まずはテスト的に開始し、登録者の拡大に努めてまいります。

次に、環境分野につきまして、ゼロカーボン社会の実現が世界的な潮流となる中で、地方自治体においても、取り組みを強く求められる状況にあります。国の2050年までの脱炭素社会を見据えた二酸化炭素排出ゼロの方針に基づき、本町におきましても一昨年度ゼロカーボンシティ宣言を行いました。本年度は、地球温暖化対策実行計画の事務事業編の改正を行い、区域施策編の策定に向けた準備を開始いたします。

## 子どもたちを健やかに 育む環境づくり

# 3

続いて、3点目として「子どもたちを健やかに育む環境づくり」です。子育て支援の分野につきましては、現状他に引けを取らない充実した内容となっております。子育て世代の皆様から高い評価をいただいています。本年4月に人口戦略会議から消滅可能性自治体が発表され、本町が対象から外れたことで話題となりました。この発表自体に賛否があるところであり、町の現状を知るものとしては諸手を挙げて歓迎できるものではありませんが、これまで町が取り組みを続けてきた子育て支援や定住対策が歯止めとして一定の役割を果たしたとも考えられます。正確な検証は困難ですが、継続することの重要性をあらためて感じており、見直すべきは見直しながら今後とも積極的な支援に努めてまいります。

教育分野につきましては、DX時代に対応した電子黒板等の機器の充実を図り、児童生徒たちのICT教育環境の整備充実に努めます。

全校の児童生徒に配付されていますGIGAスクール構想の学習用タブレットにつきましては、まもなく更新時期を迎えますので順次進めてまいります。

す。

また、単式学級を維持するため必要な支援を継続するとともに、増加していくことが見込まれる義務教育学校について、本町にとつてのメリット、デメリットと実現可能性を教育委員会と検討してまいります。



認定こども園なかよし運動会

## 4 連帯意識を高め安心安全な 地域づくり

4点目として、「連帯意識を高め安心安全な地域づくり」についてです。

私が、4年前に公約として挙げさせていただいた一つが防災に関する専門

的な知識や技能を持った防災マネージャーの配置でありましたが、昨年実現したところです。近年の自然災害の猛威は全国各地に爪痕を残しており、私たちはいつ起こるか分からない災害に備えておかなければなりません。これまでの防災教室や机上訓練に加え、今後は職員、町民の皆様実際に参加していただく避難訓練を実施し、体験することによって地域や個々の災害対応力を高めてまいります。

また、町内の中小河川による内水被害を想定した浸水区域情報など、より詳細な災害情報の提供に努め、意識の向上を図ってまいります。

これまで継続して行ってきた老朽河川、橋梁の改修を今後とも年次的に進め、防災力の向上に努めてまいります。

以上、4つの柱の概要についてお話しさせていただきました。これからの行政運営は世界的、全国的な大きな変化の中で一段と厳しさを増し一層困難な時代に向かっていることは間違いなく、景気低迷、財政支出の増大等により、地方への財政的な影響がいつ出てきてもおかしくない状況です。今後におきましては、健全財政の維持に努め、既存事業の見直しを含めた各種経費の節減・合理化と財源の確保、各種基金の適切な運用を図ってまいります。また、

事務事業の効率化を図るため、地方公共団体情報システム標準化に関する法律に基づいた整備、運用を進めてまいります。

これまで申し上げてきましたとおり、取り組むべき課題は多岐にわたっていますが、持続可能な行政運営を進めるため、今後とも多くの皆様からの声をしっかりと受け止めながら、与えていただいた新たな4年間、全力で取り組んでまいりますので、町民の皆様並びに議員各位の一層のご支援、ご協力を心からお願ひ申し上げまして執行方針といたします。



防災マネージャーによる防災講座